

平成16年6月10日

株 主 各 位

名古屋市瑞穂区二野町7番3号  
株式会社 ヨシタケ  
取締役社長 山田 進

## 第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記により開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日おさしつかえの場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成16年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区金山町一丁目1番1号  
全日空ホテルズ ホテルグランコート名古屋  
7階 ザ・グランコート
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項 平成16年3月31日現在貸借対照表および第61期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）営業報告書ならびに損益計算書の内容報告の件  
  
決 議 事 項  
第1号議案 第61期利益処分案承認の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。  
第3号議案 取締役7名選任の件  
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

第 61 期 営 業 報 告 書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、デフレ傾向の長期化、株価の低迷、金融不安などの厳しい環境のもとでスタートいたしました。年度後半には輸出や民間設備投資の増加、株価の回復など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、雇用や所得環境は依然として厳しく、個人消費は一進一退を繰り返し、本格的な回復に至らぬまま推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、引き続き提案型営業を推し進め、積極的な営業展開により受注の拡大に努める一方、社内体制の改革、改善に取り組んでまいりました。本社工場を小牧工場に統合するとともに、分散しておりました本社機能を本社社屋に集中させ、効率化や情報の集約化と意思決定の迅速化を進めました。また、全社一丸となって全ての無駄の排除と大幅なコスト削減を推進し、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は46億63百万円（前期比4.3%増）、経常利益は2億24百万円（前期比184.3%増）、当期純利益は1億26百万円（前期は41百万円の損失）となりました。

品目別の売上状況は次のとおりであります。

| 期 別<br>品 目 | 第 60 期<br>(平成14年度) |           | 第 61 期<br>(平成15年度) |           | 前 期 比      |
|------------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|------------|
|            | 売上高                | 構 成 比     | 売上高                | 構 成 比     |            |
| 自 動 調 整 弁  | 千円<br>3,641,521    | %<br>81.4 | 千円<br>3,828,963    | %<br>82.1 | %<br>105.1 |
| ス ト レ ー ナ  | 523,065            | 11.7      | 512,508            | 11.0      | 98.0       |
| そ の 他      | 307,613            | 6.9       | 321,549            | 6.9       | 104.5      |
| 合 計        | 4,472,200          | 100.0     | 4,663,021          | 100.0     | 104.3      |

(2) 設備投資の状況

当期中に実施しました設備投資の総額は1億50百万円で、その主なものは本社社屋の改装93百万円であります。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、米国を始め世界経済が回復に向かうと思われる中で、引き続き輸出と民間設備投資の主導による緩やかな回復が期待されるものの、テロに対する不安感や国外の紛争情勢など未だ予断を許さない厳しい状況に変わりはありません。

このような状況で当社といたしましては、創立60周年を向かえたこの年を新たな時代への挑戦の年と考え、更なるブランド力の強化、生産性の向上、販売強化などの諸施策を全社のパワーを集結して強力に推し進め、体質の強化と業績の向上に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

| 区 分              | 期 別 | 第58期<br>(平成12年度) | 第59期<br>(平成13年度) | 第60期<br>(平成14年度) | 第61期<br>(平成15年度) |
|------------------|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 (百万円)      |     | 4,842            | 4,688            | 4,472            | 4,663            |
| 経 常 利 益 (百万円)    |     | 293              | 223              | 79               | 224              |
| 当期利益(当期損失) (百万円) |     | 142              | 117              | 41               |                  |
| 当 期 純 利 益 (百万円)  |     |                  |                  |                  | 126              |
| 1株当たりの当期利益(当期損失) |     | 17円77銭           | 15円42銭           | 5円70銭            |                  |
| 1株当たりの当期純利益      |     |                  |                  |                  | 18円35銭           |
| 総 資 産 (百万円)      |     | 8,843            | 8,306            | 7,879            | 7,842            |
| 純 資 産 (百万円)      |     | 6,605            | 6,461            | 6,180            | 6,152            |

- (注) 1. 1株当たりの当期利益(当期損失)および1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。  
なお、第59期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの当期利益(当期損失)および1株当たりの当期純利益は自己株式を控除した発行済株式総数により算出しております。  
また、第60期より1株当たりの当期利益(当期損失)および1株当たりの当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。
2. 第58期につきましては、特別損失として退職給付会計基準変更時差異の一括償却および過年度役員退職慰労引当金繰入等を実施したため、当期損失を計上しております。
3. 第60期につきましては、主に得意先の破産による貸倒引当金の繰入により当期損失を計上しております。
4. 第61期の状況につきましては前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

流体調節弁の製作、販売

### (2) 株式の状況

ア. 会社が発行する株式の総数 22,665,878株

イ. 発行済株式の総数 6,967,473株

(注) 自己株式の消却を実施したことにより、会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数が前期末に比べ、それぞれ238,600株減少しました。

ウ. 当期末株主数 1,083名

エ. 1単元の株式数 1,000株

オ. 大株主

| 株主名         | 持株数       | 議決権比率 | 当社の当該株主への出資状況 |       |
|-------------|-----------|-------|---------------|-------|
|             |           |       | 持株数           | 議決権比率 |
|             | 株         | %     | 株             | %     |
| 有限会社プラスファイブ | 2,040,720 | 30.7  |               |       |
| 山田 哲        | 665,232   | 10.0  |               |       |
| ワイズ共栄会      | 514,000   | 7.7   |               |       |
| ヨシタケ社員持株会   | 295,200   | 4.4   |               |       |
| 山田 進        | 255,774   | 3.8   |               |       |
| 吉田 昇        | 179,280   | 2.7   |               |       |
| 山田 大        | 108,728   | 1.6   |               |       |
| 日本生命保険相互会社  | 88,400    | 1.3   |               |       |
| 山田 真紀       | 68,965    | 1.0   |               |       |
| 山田 怜子       | 67,800    | 1.0   |               |       |

(注) 当社は自己株式193,600株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。なお、当該自己株式は商法第241条第2項の規定により、議決権を有していません。

(3) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

ア．取得した株式

普通株式 220,200株  
取得価額の総額 70,755千円

イ．処分した株式

該当事項はありません。

ウ．失効手続をした株式

普通株式 238,600株

エ．決算期末において保有する株式

普通株式 193,600株

(4) 従業員の状況

| 区 分 | 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-----|-------|--------|--------|--------|
| 男 性 | 170 名 | + 4 名  | 43.1 才 | 17.3 年 |
| 女 性 | 31    | 1      | 31.6   | 9.2    |
| 合 計 | 201   | + 3    | 41.3   | 16.0   |

(注) 上記のほか嘱託・パートタイマーは47名です。

(5) 企業結合の状況

ア．重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                   |
|---------------------|--------|----------|---------------------------|
| ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社 | 295百万円 | 100.0%   | 鋳造品の製造販売および<br>各種バルブの製造販売 |

(注) タイ・ヨシタケ株式会社は平成15年9月30日付で清算いたしました。

イ．企業結合の成果

上記の重要な子会社の売上高は5億41百万円（前期比17.7%増）、当期純利益は2百万円（前期比120.4%増）となりました。

(6) 主要な借入先

| 借入先        | 借入額                | 借入先が有する当社株式        |                  |
|------------|--------------------|--------------------|------------------|
|            |                    | 持株数                | 議決権比率            |
| 株式会社UFJ銀行  | 160 <sup>百万円</sup> | 1,000 <sup>株</sup> | 0.0 <sup>%</sup> |
| 株式会社大垣共立銀行 | 100                | 1,000              | 0.0              |
| 株式会社東京三菱銀行 | 50                 |                    |                  |
| 株式会社愛知銀行   | 50                 |                    |                  |

(7) 主要な営業所および工場

本社：名古屋

工場：小牧

営業所：東京、名古屋、大阪、札幌、仙台、静岡、金沢、広島、福岡

(注) 平成15年5月1日付で本社工場を小牧工場に統合いたしました。

(8) 取締役および監査役

| 地 位          | 氏 名       | 担当または主な職業           |
|--------------|-----------|---------------------|
| 取締役社長(代表取締役) | 山 田 進     |                     |
| 取 締 役        | 清 水 進     | 経理部長、総務担当           |
| 取 締 役        | 榎 本 稔     |                     |
| 取 締 役        | 尾 崎 澄 夫   | 技術部長、品質管理部長         |
| 取 締 役        | 松 野 克 彦   | 国際部長                |
| 取 締 役        | 佐 藤 英 隆   | 国際調達プロジェクト担当部長、製造担当 |
| 取 締 役        | 洪 谷 昌 之   | 営業本部長               |
| 取 締 役        | 山 田 哲     | 社長室長、営業本部副本部長       |
| 常 勤 監 査 役    | 秋 山 仁     |                     |
| 監 査 役        | 澤 田 善 次 郎 |                     |
| 監 査 役        | 古 橋 泰 彦   |                     |

- (注) 1. 監査役澤田善次郎氏および古橋泰彦氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中の監査役の異動は次のとおりであります。  
 平成15年6月26日開催の第60期定時株主総会における異動  
 新任監査役  
     秋山 仁  
     澤田善次郎  
     古橋 泰彦  
 退任監査役  
     吉田 敏夫  
     伊藤 保  
     吉田 萬蔵
3. 平成16年4月1日付で次のとおり役職の異動を行いました。  
 新役職  
 取締役副社長(代表取締役) 山田 哲  
 常務取締役 松野 克彦

(注) 本営業報告書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部  |              | 負 債 の 部   |              |
|----------|--------------|-----------|--------------|
| 科 目      | 金 額          | 科 目       | 金 額          |
| 流動資産     | [ 3,134,011] | 流動負債      | [ 1,274,089] |
| 現金・預金    | 263,140      | 支払手形      | 469,627      |
| 受取手形     | 1,157,487    | 買掛金       | 162,737      |
| 売掛金      | 606,698      | 短期借入金     | 360,000      |
| 製品       | 364,229      | 未払金       | 59,131       |
| 原材料      | 226,746      | 未払費用      | 58,404       |
| 仕掛品      | 216,730      | 未払法人税等    | 21,532       |
| 貯蔵品      | 9,280        | 未払消費税等    | 11,954       |
| 前払費用     | 14,347       | 賞与引当金     | 123,427      |
| 繰延税金資産   | 68,965       | その他の流動負債  | 7,275        |
| 短期貸付金    | 222,827      | 固定負債      | [ 416,465]   |
| その他の流動資産 | 16,775       | 退職給付引当金   | 218,952      |
| 貸倒引当金    | 33,218       | 役員退職慰労引当金 | 197,512      |
| 固定資産     | [ 4,708,969] | 負債合計      | 1,690,555    |
| 有形固定資産   | ( 1,297,789) | 資本の部      |              |
| 建物       | 553,065      | 資本金       | [ 1,908,674] |
| 構築物      | 11,626       | 資本剰余金     | [ 2,657,539] |
| 機械装置     | 259,923      | 資本準備金     | 2,657,539    |
| 車両運搬具    | 6,349        | 利益剰余金     | [ 1,651,474] |
| 工具器具備品   | 75,973       | 利益準備金     | 142,525      |
| 土地       | 390,849      | 固定資産圧縮積立金 | 15,811       |
| 無形固定資産   | ( 11,211)    | 特別償却準備金   | 1,391        |
| 電話加入権    | 6,895        | 当期末処分利益   | 1,491,746    |
| ソフトウェア   | 4,315        | 株式等評価差額金  | [ 8,325]     |
| 投資その他の資産 | ( 3,399,968) | 自己株式      | [ 56,939]    |
| 投資有価証券   | 1,914,589    | 資本合計      | 6,152,424    |
| 子会社株     | 1,037,877    | 負債及び資本合計  | 7,842,980    |
| 出資金      | 340          |           |              |
| 長期貸付金    | 20,142       |           |              |
| 差入保証金    | 46,666       |           |              |
| 保険積立金    | 102,134      |           |              |
| 繰延税金資産   | 188,777      |           |              |
| その他の投資   | 132,026      |           |              |
| 貸倒引当金    | 42,586       |           |              |
| 資産合計     | 7,842,980    |           |              |



## 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                                                                                                                                                                                                                                              |                    | 金 額                    | 金 額       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------------------------|-----------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部                                                                                                                                                                                                                                       | 営 業 収 益            |                        | 4,663,021 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 営 業 費 用            |                        |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 売上原価<br>販売費及び一般管理費 | 2,907,192<br>1,593,824 | 4,501,016 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 営 業 利 益            |                        | 162,005   |
| 損<br>益<br>外<br>損<br>益<br>の<br>部                                                                                                                                                                                                                                  | 営 業 外 収 益          |                        |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 受取利息、配当金           | 93,941                 |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 有価証券売却益            | 24                     |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | その他の営業外収益          | 16,164                 | 110,130   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 営 業 外 費 用          |                        |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 支払利息               | 7,496                  |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 受取手形売却損            | 242                    |           |
| 有価証券売却損                                                                                                                                                                                                                                                          | 175                |                        |           |
| その他の営業外費用                                                                                                                                                                                                                                                        | 39,282             | 47,196                 |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 経 常 利 益            |                        | 224,939   |
| 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部                                                                                                                                                                                                                                       | 特 別 利 益            |                        |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 貸倒引当金戻入益           | 8,934                  |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 固定資産売却益            | 177                    |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 投資有価証券売却益          | 23,937                 | 33,049    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 特 別 損 失            |                        |           |
| 固定資産除却損                                                                                                                                                                                                                                                          | 19,972             |                        |           |
| 設備撤去費用                                                                                                                                                                                                                                                           | 21,780             |                        |           |
| 固定資産評価損                                                                                                                                                                                                                                                          | 1,399              | 43,153                 |           |
| 税<br>引<br>前<br>当<br>期<br>純<br>利<br>益<br>法<br>人<br>税<br>、<br>住<br>民<br>税<br>及<br>び<br>事<br>業<br>税<br>法<br>人<br>税<br>等<br>調<br>整<br>額<br>当<br>期<br>純<br>利<br>益<br>前<br>期<br>繰<br>越<br>利<br>益<br>自<br>己<br>株<br>式<br>消<br>却<br>額<br>当<br>期<br>未<br>処<br>分<br>利<br>益 | 税 引 前 当 期 純 利 益    |                        | 214,836   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 法人税、住民税及び事業税       | 46,500                 |           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 法人税等調整額            | 42,051                 | 88,551    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 当期純利益              |                        | 126,285   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 前期繰越利益             |                        | 1,442,002 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                  | 自己株式消却額            |                        | 76,541    |
| 当期未処分利益                                                                                                                                                                                                                                                          |                    | 1,491,746              |           |

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- A. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - B. その他有価証券.....時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- A. 製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法
  - B. 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産.....定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。
  - 無形固定資産.....定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 外貨建の資産又は負債の..... 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に本邦通貨への換算基準 換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金.....従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
  - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。
  - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  
また、役員退職慰労金支出額と引当金戻入益とを特別損益の部において相殺して表示しております。
- (6) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。
- (8) 当期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」による改正後の商法施行規則に基づいて作成しております。

|                     |           |             |
|---------------------|-----------|-------------|
| 2. 繰延税金資産に対する評価性引当額 |           | 12,458千円    |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額   |           | 2,473,504千円 |
| 4. 担保に供している資産       | 有形固定資産    | 744,417千円   |
| 5. 子会社との取引高         | 仕入高       | 485,962千円   |
|                     | 材料有償支給高   | 30,339千円    |
|                     | 売上高       | 11,360千円    |
|                     | 技術指導料     | 8,774千円     |
|                     | 営業取引以外の取引 | 24,068千円    |
| 6. 子会社に対する金銭債権債務    | 短期金銭債権    | 227,802千円   |
|                     | 短期金銭債務    | 33,497千円    |

7. 退職給付制度

制度の概要..... 当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

|                   |                    |                  |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 退職給付債務に関する事項..... | 退職給付債務             | 583,426千円        |
|                   | (厚生年金基金による要支給額控除後) |                  |
|                   | 年金資産残高             | 364,473千円        |
|                   | 退職給付引当金            | <u>218,952千円</u> |

|                   |          |                 |
|-------------------|----------|-----------------|
| 退職給付費用に関する事項..... | 勤務費用     | 43,239千円        |
|                   | 退職給付費用合計 | <u>43,239千円</u> |

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当期末の年金資産残高は602,514千円であります。

|                                |        |
|--------------------------------|--------|
| 8. 重要なリース契約による固定資産             | 電算機一式  |
| 9. 1株当たりの当期純利益（期中平均発行済株式総数による） | 18円35銭 |

## 利益処分案

(単位：円)

| 科 目                           | 金 額           |
|-------------------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                 | 1,491,746,378 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額       | 790,554       |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額           | 278,286       |
| 合 計                           | 1,492,815,218 |
| これを次のとおり処分します。                |               |
| 利 益 配 当 金<br>(1 株 に つ き 12 円) | 81,286,476    |
| 次 期 繰 越 利 益                   | 1,411,528,742 |

独立監査人の監査報告書

平成16年 5月13日

株式会社 ヨ シ タ ケ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西松 真人 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 高橋 寿佳 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社ヨシタケの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第61期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第61期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示していると認めます。
- (3) 利益処分案に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項は正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月20日

株式会社ヨシタケ 監 査 役 会

常勤監査役 秋 山 仁 ㊟

監 査 役 澤 田 善次郎 ㊟

監 査 役 古 橋 泰 彦 ㊟

(注) 監査役澤田善次郎および監査役古橋泰彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

6,643個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第61期利益処分案承認の件

利益処分案は、添付書類（12頁）に記載のとおりであります。

当社は、業績の拡大とともに開発・生産・販売競争の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたったの投資が必要であり、そのための内部留保は将来の株主の利益を確保するために必要不可欠であります。

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策の一つと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に決定する方針であります。

配当につきましては、創立60周年の意味も含めまして、前期の配当金より2円増配し、1株当たり12円とさせていただきます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

- (1) 第60期定時株主総会決議に基づき取得した当社普通株式に単元未満株式の買取りによる取得分等も含め238,600株を消却したことに伴い、第5条（発行する株式の総数）に定める株式の総数を同数減少するものであります。
- (2) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）が施行され、定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように、第6条に自己株式の取得の規定を新設するとともに、以下の条数を繰り下げるものであります。
- (3) 事業環境の変化等に機動的に対応し最適な経営体制を構築するために第19条（代表取締役および役付取締役）について、役付取締役として副社長を選任することができるよう変更するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>22,904,478株</u>とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>第6条<br/>↓<br/>&lt; 条文省略 &gt;</p> <p>第18条</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第19条 取締役会の決議をもって、取締役の中から社長1名を置き、必要に応じて会長1名、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができる。<br/>&lt; 条文省略 &gt;<br/>&lt; 条文省略 &gt;</p> <p>第20条<br/>↓<br/>&lt; 条文省略 &gt;</p> <p>第31条</p> | <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>22,665,878株</u>とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第6条 <u>当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u></p> <p>第7条<br/>↓<br/>&lt; 現行どおり &gt;</p> <p>第19条</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第20条 取締役会の決議をもって、取締役の中から社長1名を置き、必要に応じて会長1名、<u>副社長</u>、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができる。<br/>&lt; 現行どおり &gt;<br/>&lt; 現行どおり &gt;</p> <p>第21条<br/>↓<br/>&lt; 現行どおり &gt;</p> <p>第32条</p> |



### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役8名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 山田進<br>(昭和17年10月14日生) | 昭和41年1月 当社入社 東京営業所長<br>昭和47年10月 当社代表取締役社長<br>現在に至る<br>〔他の会社の代表状況〕<br>ヨシタケ・アームストロング株式会社 代表取締役社長<br>アームストロング・ヨシタケ株式会社 代表取締役<br>ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社 代表取締役会長                                                                                                                                                                                                                               | 255,774株   |
| 2     | 山田哲<br>(昭和44年7月28日生)  | 平成8年3月 当社入社<br>平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ株式会社代表取締役<br>現在に至る<br>平成11年12月 当社退社<br>平成13年10月 当社入社<br>当社社長室長<br>平成13年12月 当社社長室長兼営業本部副本部長<br>平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長<br>平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング株式会社代表取締役<br>現在に至る<br>平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社代表取締役<br>現在に至る<br>平成16年4月 当社代表取締役副社長<br>現在に至る<br>〔他の会社の代表状況〕<br>ヨシタケ・アームストロング株式会社 代表取締役<br>アームストロング・ヨシタケ株式会社 代表取締役<br>ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社 代表取締役 | 665,232株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 松野克彦<br>(昭和26年10月8日生) | 平成7年4月 当社入社<br>当社国際部次長<br>平成8年4月 当社国際部長<br>平成10年6月 当社取締役国際部長<br>平成16年4月 当社常務取締役<br>現在に至る<br>当社国際部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                       | 4,000株     |
| 4     | 清水進<br>(昭和21年6月6日生)   | 昭和46年9月 当社入社<br>昭和63年10月 当社総務部長<br>平成4年6月 当社取締役総務部長<br>平成7年4月 当社取締役管理部長<br>平成9年9月 当社取締役購買担当部長<br>平成10年4月 当社取締役管理部長<br>平成15年12月 当社取締役経理部長兼総務担当<br>現在に至る                                                                                                                            | 14,000株    |
| 5     | 尾崎澄夫<br>(昭和20年9月2日生)  | 昭和45年3月 当社入社<br>平成6年4月 当社技術部長<br>平成10年6月 当社取締役技術部長兼品質管理部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                | 9,200株     |
| 6     | 佐藤英隆<br>(昭和19年2月11日生) | 昭和41年3月 当社入社<br>昭和60年10月 当社技術部長<br>平成4年6月 当社取締役本社工場製造部長<br>平成4年10月 当社取締役技術部長<br>平成6年4月 当社取締役<br>平成6年5月 タイ・ヨシタケ株式会社取締役副社長<br>平成10年6月 当社取締役退任<br>当社ヨシタケ・タイランド生産移管プロジェクト担当部長<br>平成11年4月 当社国際調達プロジェクト担当部長<br>平成12年6月 当社取締役国際調達プロジェクト担当部長<br>平成14年4月 当社取締役国際調達プロジェクト担当部長兼製造担当<br>現在に至る | 7,400株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | 渋谷昌之<br>(昭和22年7月23日生) | 昭和51年11月 当社入社<br>平成4年8月 ヨシタケ・アームストロング株式会社代表取締役<br>平成8年4月 当社営業部付部長<br>平成13年12月 当社営業本部長<br>平成14年6月 当社取締役営業本部長<br>現在に至る | 11,200株    |

- (注) 1. 取締役候補者山田 進および山田 哲氏は、ヨシタケ・アームストロング株式会社の代表取締役を兼務しており、当社と同社はスチームトラップの販売について競業関係にあります。また、アームストロング・ヨシタケ株式会社およびヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社の代表取締役を兼務しており、当社と同社とは製品・部品の取引関係があります。
2. その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって取締役を退任されます榎本稔氏に対し、在任中の功労に報いるため当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等につきましては取締役会にご一任いただきたいと存じます。

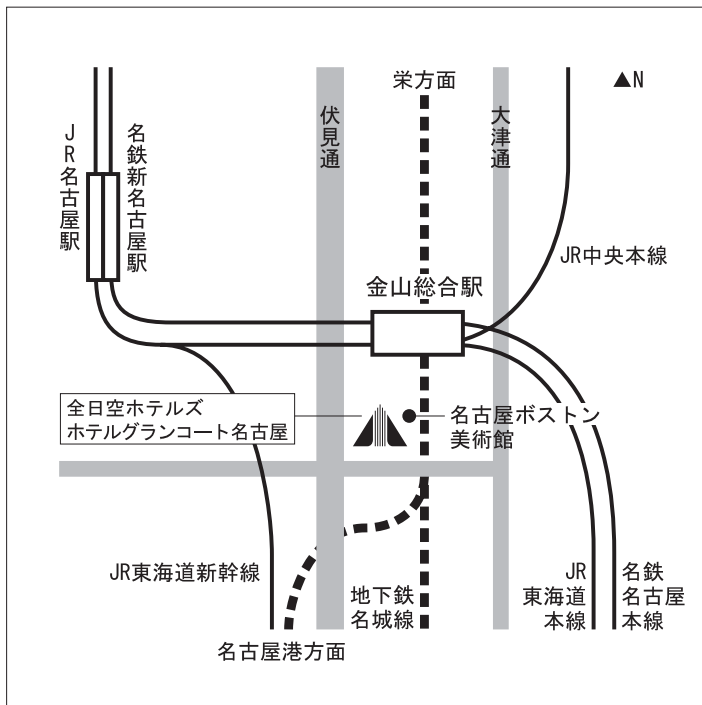
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                    |
|------|-----------------------|
| 榎本 稔 | 平成4年6月 当社取締役<br>現在に至る |

以上

## 第61期定時株主総会会場のご案内図

会 場 全日空ホテルズ ホテルグランコート名古屋  
7階 ザ・グランコート  
名古屋市中区金山町一丁目1番1号  
(受付は7階でいたしております。)



### 交 通

金山総合駅 (JR・名鉄・地下鉄) より徒歩約1分